

代表者名	堀井 啓一	所管部課名	総務部総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6	設立年月日	平成12年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

スポーツ・文化の振興、産業廃棄物の適正処理、脳血管医学の振興及び県有体育施設・文化施設等の管理運営を通じて県民福祉の増進に寄与することを目的に、12年4月、環境保全公社、脳血管医療施設管理公社、脳血管医学振興会、スポーツ振興事業団の4法人統合により設立。

【出捐者】(22年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	35,000	56.6
市町村	10	18,500	29.9
その他	4	8,300	13.4
計	15	61,800	100.0

【事業】

主たる業務

県有施設の管理運営(環境保全センター、県民会館、ジョイナス、中央公園、北欧の杜公園、県立体育館、武道館、総合射撃場、総合プール、こまちスタジアム、向浜広場、新屋広場、スケート場)

事業実績

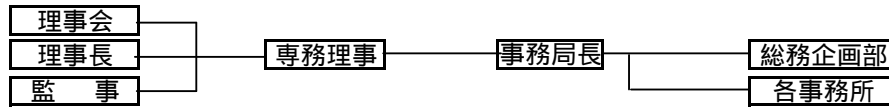
事業名等	19年度	20年度	21年度
産業廃棄物処理量	94,119	83,108	60,939
施設利用者数	1,560,933	1,450,558	1,546,586
県管理委託費	1,427,710	1,366,835	1,326,570

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

21年度事業概要
 1 施設の管理運営事業 2 スポーツ・文化振興関連事業 3 環境保全関連事業
 4 脳血管医学振興関連事業 5 県出資法人の人事調整業務等の推進 6 施設内での収益事業
 22年度経営目標
 1 組織体制の強化と効率的な経営 2 利用サービスの向上 3 利用促進に向けた事業展開
 4 社員のモチベーション向上と意識の改革 5 法令等の順守

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		11		2
内、県退職者		2		
内、県職員		1		
計		12		2
内、県関係者		4		

職員数(H22.4.1現在)

正職員	48	正職員	正職員
内、県退職者	9	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	49.5歳	13.2年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	138		
内、県退職者	8	正職員平均年収	
計	187	4,153千円	
内、県関係者	18		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	6,076千円/年

【財務】

損益状況(21年度)

	金額
経常収入 A	1,389,873
受託事業収入	1,349,198
補助金収入	1,587
自主事業収入	26,223
運用益収入	1,626
その他	11,239
経常支出 B	1,368,290
人件費	555,657
その他	812,633
経常損益 C = A - B	21,583
経常外収入	17,347
経常外支出	
諸税	
当期損益	38,930

財務状況(21年度末)

	金額	構成比
流動資産	209,157	40.1
固定資産	312,236	59.9
資産計	521,393	100.0
流動負債	143,668	27.6
短期借入金		
固定負債	146,854	28.2
長期借入金		
負債計	290,522	55.7
基本金	61,800	11.9
剰余金	169,071	32.4
正味財産計	230,871	44.3
負債・正味財産計	521,393	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	154,428	146,302	94.7%

【県の財政支出】

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	1,427,710	1,366,835	1,326,570	秋田県有施設管理委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	38.46	39.65	44.28	1.19	4.63
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	122.14	129.83	145.58	7.69	15.75
収益性	剰余金(欠損金)	千円	125,776	130,141	169,071	4,365	38,930
	経常利益率	%	1.16	3.24	1.55	2.08	1.69
	総資本利益率	%	3.64	9.69	4.14	6.05	5.55
発展性	経常収入額	千円	1,530,848	1,449,720	1,389,873	81,128	59,847
効率性	総資本回転率		3.14	3.00	2.67	0.14	0.33
	職員1人当たり経常収入	千円	7,541	7,322	7,091	219	231
	人件費比率	%	39.50	39.92	39.98	0.42	0.06

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	施設管理事業費(千円)	目標	1,362,069	1,308,456	1,269,203	1,231,127
		実績	1,277,477	1,225,644	1,172,486	
	管理費率(%)	目標	10	10	10	10
		実績	14	12	12	
事業成果指標	文化・体育施設利用人員(人)	目標	791,550	750,600	757,150	761,650
		実績	767,621	788,574	774,191	
	顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
		実績	74	76	72	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成21年度は、経営環境の変化に対応するため、調査・研究組織を設置し、組織強化と効率的な経営を図るとともに各事務所においては行動計画を策定し、自主性・機動性の強化を行った。また利用者サービスの向上として施設の利用PRや社員のサービス水準の向上に努め、自主事業を開催することにより利用促進を図った。

平成22年度は、12施設の指定管理期間が満了するが、次期指定獲得に向けた事務所間の連携による効率的な執行体制の強化とコスト意識の一層の徹底、更に、これまでの利用向上策に加え、近接した施設間の連携事業を行い、お客さま本位の親しみやすい施設づくりに取り組んで行く。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

調査の結果を真摯に受け止め、原因の分析を行い、早期の改善と社員の再教育を実施する。併せて、年間を通して、より多くの利用者意見を管理運営に反映できるよう、アンケート実施方法等の再検討を行う。また、施設設備に係わる要望については、県の所管課に対応を要望して行く。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 県からの受託事業収入は57百万円減少しているが、管理部門の人件費、その他の事業費等を節減し、経常収支は、前年度より減少しているものの黒字を維持している。 貯蔵品増加額は事業費(燃料費等)から控除する処理が望ましく、当年度に財政運営資金17百万円は取崩し、対応する特定資金はそのままとしているが、特定引当目的が失なわれた場合には、特定資金は一旦取り崩すことが望ましいと考える。 退職給付引当金は、特定資産同額ではなく、要支給額の100%が適切である。 	